

平成30年度 当初予算要求の概要

局・区名

市長公室

要求総額

1,899

百万円

(対前年度予算 + 2.8 %)

局区予算要求方針

平成30年度予算要求においては、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成を図るため、歴史文化などの都市魅力に加え、子育て施策などの居住魅力の効果的な情報発信に取り組みます。また、将来にわたり発展を続けるための新たなまちづくりビジョンの検討と、にぎわい創出につながる施策の充実に取り組みます。さらに、泉北ニュータウンの再生に向けて、駅前の再編整備とまちの魅力向上につながる取り組みを進めます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 市内外に向けた本市の魅力や取組等の情報発信

要求額

- ・ シティプロモーション事業

50 百万円程度

取組内容 歴史文化をはじめとする堺の魅力を広域的に発信するとともに、堺ゆかりの著名人や市民の協力のもと、シビック・プライドの醸成を図る発信事業を展開する。子育てや教育環境、高齢者施策など本市の居住魅力を形成する重要施策を市民をはじめ周辺都市住民にインターネット（SNS）等を活用し効果的に発信する。

2 まちづくりビジョンの検討と地方創生の推進

要求額

- 堺市マスタープラン推進事業

33 百万円程度

取組内容 現行のマスタープランの計画期間が平成32年度に終了することを踏まえ、将来のまちづくりビジョンを検討するため、現在の社会潮流や他都市との比較による現状分析、将来人口フレームの検討等の基礎調査を実施する。

- ◎ 人口誘導モデル事業（三世代世帯同居・近居支援事業）

43 百万円程度

取組内容 「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」推進の観点から、堺の発展を担う子育て世代である30代・40代を呼び込み、持続可能な都市経営につなげていくことを目的として、三世代世帯の同居・近居となる子育て世帯の持ち家取得を支援する。

- 環濠都市堺の再生事業

8 百万円程度

取組内容 本市と地域の活動団体等からなる協議会（通称：環濠茶論）により、SNS等を活用した積極的な情報発信をはじめ、環濠エリアの魅力や知名度を向上させる取組を通じて、交流人口・定住人口の増加をめざす。
環濠河川敷等の水辺を生かした飲食サービス業関連起業施設を設置する「賑わい誘導モデル事業」の事前調査を行う。

- ・ 水素エネルギー社会構築事業

13 百万円程度

取組内容 堺市水素エネルギー社会構築ロードマップに基づく「スマート水素エネルギータウン構想」や「水素エネルギーコンビナート構想」のもと、産業用途などでの水素活用モデルの構築や臨海部の水素ネットワーク拠点構築に向けたシナリオ等を示すビジョンの作成などを行う。また水素に係る普及啓発等に取り組む。

3 泉北ニュータウンの再生

要求額

- 泉北ニュータウン駅前再編整備事業

225 百万円程度

取組内容 近畿大学医学部及び附属病院の開設や原山公園リニューアル等を見据え、泉ヶ丘駅周辺、梅・美木多駅周辺の賑わいや魅力の創出・利便性向上を図るために、駅前広場等の再整備計画の策定・設計等に取り組む。

- 泉北ニュータウン居住魅力向上事業

55 百万円程度

取組内容 若者向けの泉北ニュータウンプロモーション活動をはじめ、ニュータウン内での起業など職住一致・近接ライフスタイルの促進、旧高倉台西小学校の有効活用などに取り組み、泉北ニュータウンの居住魅力の発信・向上を図る。

○ 健康・医療まちづくり事業

11 百万円程度

取組内容 近畿大学医学部及び附属病院の開設を見据え、健康医療に関する各種機関を結び付けた「健康・医療クラスター」を形成する。そのための推進主体として、産学公民で構成するコンソーシアムを設立、運営する。さらに、健康医療関連産業等と地域住民の健康ウェルネス志向のマッチングなどにより、幅広い民間投資を促進するとともに、子どもから高齢者まで多世代が安心安全に暮らせる活力あるまちづくりをすすめる。

行財政改革の項目

1 冊子削減及び発信手法の見直し

効果額

○ シティプロモーション冊子作成・配信業務

一百万円

取組内容 シティプロモーション冊子について、部数を大幅に削減するとともに、新たに取り組むインターネット（SNS）での発信にシフトすることで、ターゲットに効果的に情報を伝達し事業の費用対効果を向上させる。

2 統計資料作成費用の削減

効果額

○ 統計資料作成事務の見直し

1百万円

取組内容 統計資料の作成業務の発注先を印刷業者に見直すとともに、人口統計システムのセキュリティ関連費用を見直すことで経費の削減を図る